

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果

国立大学法人山梨大学

1 全体評価

山梨大学は、「地域の中核、世界の人材」をキャッチ・フレーズに、地域社会の中核として、地域の要請に応えることができると同時に世界を舞台に活躍できる、幅広い教養と深い学識、創造性、自律性、倫理観を持つ人材の育成を目指している。第2期中期目標期間においては、未来世代にも配慮した教育研究の推進や国際社会で活躍する人材の養成等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、融合研究プロジェクト等の企画、進捗管理、分析等を一元的に統括する「研究マネジメント室」の設置を決定するとともに、オンライン学習ポートフォリオ（Mahara）を導入し、工学部全学科においてMaharaを用いた教職履修カルテの運用を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間においては、科学技術分野の拡大・多様化や産業界等における人材ニーズを踏まえた教育研究組織の改革を進める「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

平成27年度は、生命環境学部において地域のリーダーとして地方創生に寄与する人材を育成するため、新たに観光政策科学特別コースを設けるとともに、既存のワイン科学特別コースの入学定員を増員することが認められている。また、平成28年度から教育人間科学部の名称を「教育学部」に改称し、生涯学習課程を廃止し教員養成に特化することとしている。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

国際流域環境研究センターにおいて、国際協力機構（JICA）・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の支援による「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）」をトリブワン大学（ネパール）と共同で実施し、カトマンズの水利用状況の改善に取り組むなど、水管理研究の拠点形成を推進している。また、的確な意思決定の迅速化を図るため、「学長・理事打合せ会」を新設し、人事マネジメント等の学長及び理事で戦略を立てる事項に限定した打合せを実施している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化、③多様な教職員の活躍の促進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 迅速な意思決定を可能とする「学長・理事打合せ会」の新設

「学長・理事打合せ会」を新設し、人事マネジメント等の学長及び理事で戦略を立てる事項に限定して協議することにより、的確な意思決定の迅速化を図るとともに、同協議結果等について、役員等打合せ会等の場を通じて周知するなど、役員間の情報共有を推進している。

○ 大学に関する情報の収集・分析の体制の構築

学長補佐を室長とする「IR室」を新設するとともに、下部組織として「IR事務室」を設置し、大学に関する諸情報の収集、分析及び管理等を通じて効率的な大学運営及び意思決定を支援するなど、大学マネジメントを推進する体制を整えている。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 学生定員の未充足

大学院修士課程について、学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったが、大学院案内のポスターを県内外の大学に配付して大学院の内容について周知するなどの取組により、平成28年度においては90%を満たしている。今後も引き続き、定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 外部研究資金獲得に向けた財務情報の分析

科研費、共同研究、受託研究、治験等受入、知的財産関係、その他の補助金、奨学寄附金について、①平成17～26年度実績の比較、②他の国立大学との比較、③平成23～27年度の科研費採択状況等について検証した結果を「平成26事業年度産学官連携報告書(アニュアルレポート)」として取りまとめ、役員等打合せ会で報告し共有を図るなど、今後の外部資金獲得に向けて積極的に取り組んでいる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 教員評価の充実に向けた事務体制の強化

教員の活動状況評価の実質化を図るため、人事評価委員会を新設し、新たな個人評価制度の実施に向け大枠の方向性を定めるとともに、教員評価の事務体制を強化するため、職員評価事務室を新設し、新たな教員評価制度に対応可能な「教員評価支援システム」の導入に向けた準備を進めている。

○ 利用者の意見を踏まえた効果的な情報発信

優秀な留学生の獲得を目指し、大学の情報について写真を掲載し分かり易く紹介した「英語版大学案内2016」を発行しているほか、ウェブサイトの大規模なリニューアルに向け、職員を対象とした問題点・改善要望等のアンケートを実施するとともに、外国人留学生を含む在学生からも意見聴取を行い、新たに立ち上げたタスクフォースで検討した上でアクセスし易い仕様に改善している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、④環境配慮

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていることを総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 積極的な省エネルギー活動によるエネルギー使用量の減少

省エネポスターの掲示等による啓発、省エネルギー推進委員による省エネパトロール等、様々な取組を行った結果、平成26年度に対する1㎡あたりの年間使用量は、再整備中である附属病院を除き、すべての光熱水等で減少（電気2.90 Kwh減、ガス1.19㎡減、上下水道0.16㎡減、重油0.03ℓ減）している。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 複数のシステムを併用した学修支援

オンライン学習ポートフォリオ（Mahara）を導入し、工学部全学科においてMaharaを用いた教職履修カルテの運用を開始するとともに、履修モデルを更新するなどの継続的な改善を行っているほか、一枚ポートフォリオ評価「OPPA」を活用し、よりきめ細かな情報の分析を実施するなど、学修支援体制を整えている。

○ 融合研究プロジェクトの決定による研究活動の推進

特色ある新たな融合研究を創出するため、学長補佐を中心に学内シンポジウムを開催し、新たな融合研究プロジェクトを決定するとともに、同プロジェクト等の企画、進捗管理、分析等を一元的に統括する「研究マネジメント室」を平成28年度に設置することとしている。

○ 最先端技術の地域への還元と新産業創出を図る体制整備

産学官連携の下で相互に協力する「燃料電池関連産業の集積に向けた取組」に関する基本協定書を、山梨県及び公益財団法人やまなし産業支援機構と締結するとともに、取組の円滑な推進と進捗状況の共有を図るため、「水素・燃料電池技術支援室」及び「やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会」を設立するなど、最先端技術の地域への還元と新産業創出を図る体制を整備している。

○ 地域との協働による未来創生の推進

県内大学卒業生の地元定着促進に向けて「地域未来創造センター」を設置し、山梨県内全11大学と横浜市立大学が19地方自治体及び12団体等と協働して新たな未来の創造に資する人材を養成する「やまなし未来創造教育プログラム」の開設に向け取り組んでいる。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 総合診療専門医の養成に係る体制整備

専門医として新たに位置付けられた「総合診療専門医」の養成開始に向け、総合診療部を開設し、総合診療科外来を活用した研修に加え、地域医療支援病院及び在宅医療機関の協力を得るなど、総合診療専門医を養成する体制の整備を進めている。

○ 臨床教育部門の充実に向けた組織改編

臨床教育部門の充実を図るため、従前より臨床実習支援等を行ってきた「臨床教育センター」（平成23年度開設）に加え、専門医キャリア形成支援等を行う「専門医育成支援センター」を有する「附属病院臨床教育部」を平成28年度に新設することとし、各センターの役割を明確にすることで、より実効性のある組織改編を行っている。

(診療面)

○ 高難度かつ最新鋭の手術に対応するための手術室整備

高難度かつ最新鋭の手術に対応可能な手術室（ロボット手術ダヴィンチ対応手術室、術中MRI施行可能手術室、術中血管造影可能ハイブリッド手術室）を整備し、稼働するなど、高度医療を提供する体制の強化を図っている。

○ 救急診療及び災害医療に係る体制強化

集中治療室病床数を倍増させるとともに、救急部診療スペースを大幅に拡張して重篤かつ超急性期患者の医療体制を強化することで、山梨県の救急医療の充実に寄与している。また、新病棟に隣接して建設した病院立体駐車場を災害時のトリアージや安全な避難区域として利用するとともに、診療行為にも転用可能な機能を備えたスペースとして充実させているほか、防災担当副病院長を新たに任命し、大規模災害発生時の医療対策等の指揮をとる体制を整えるなど、山梨県の基幹災害支援病院として災害時の機能強化を図っている。

(運営面)

○ コンサルタント業者を活用した価格交渉によるコスト削減

コンサルタント業者から提供された購入価格ベンチマークデータを活用して診療材料の価格交渉を行うとともに、医薬品の価格交渉の一部をコンサルタント業者に委託したことにより、平成26年度に比して年間約3,370万円のコスト削減を達成している。

○ 病院長を中心とした病院収入増に向けた取組

病院経営等に関する課題等を細部まで共有するため、病院長が各診療科に対してヒアリングを行うとともに、入院期間の詳細な分析結果に基づく直接指導を行うことで、増収に向けた意識啓発を徹底しているほか、抗がん剤等による化学療法患者の受入れ増、C型肝炎の経口新薬導入に伴う適用患者の増、新病棟稼働に伴う差額室料の増等により、病院収入は対前年度比約7億3,000万円の増収となっている。